

平成25年度第1回徳島県景気動向協議会 議事概要

- 1 日 時 平成25年11月28日(木) 午前10時から午前11時15分まで
- 2 場 所 徳島県庁 10階 大会議室
- 3 出席者 徳島文理大学総合政策学部 学部長 中村 昌宏  
財務省四国財務局徳島財務事務所 所長 吉川 聡  
厚生労働省徳島労働局 局長 樋野 浩平  
日本銀行徳島事務所 所長 佐々木 雅浩  
公益財団法人徳島経済研究所 主任研究員 蔭西 義輝  
株式会社日本政策金融公庫徳島支店 支店長 沢田 昭弘  
株式会社商工組合中央金庫徳島支店 支店長 西中 新一  
徳島県信用保証協会 常勤理事兼総務部長 山内 茂昭  
徳島県政策創造部 副部長 七條 浩一

4 議 事

(1) 事務局説明

- ア 徳島県鉱工業生産指数 平成22年基準改定の概要について
- イ 徳島県景気動向指数の見直しについて
- ウ 本四高速全国共通料金導入への対応について

(2) 県内景気等に関する意見交換及び質疑

(3) その他

議事概要(発言要旨)

◎冒頭に、事務局が議事(1)ア～ウの説明を行う。

- |   |       |                               |
|---|-------|-------------------------------|
| { | 資料1-1 | 徳島県鉱工業生産指数平成22年(2010年)基準改定の概要 |
|   | 資料1-2 | 徳島県鉱工業生産指数基準改定資料              |
|   | 資料2   | 「徳島県景気動向指数」の見直しについて           |
|   | 資料3   | 本四高速全国共通料金導入への対応について          |

～以下、(1)事務局説明を受けての発言～

①本四高速全国共通料金導入への対応について

■中村会長(徳島文理大学総合政策学部 学部長)

○本四高速全国共通料金導入により、県民の生活利便性や生活満足度は若干向上すると思うが、購買力の流出等による販売業を中心とした経済の地盤沈下が発生し、

雇用と所得が落ち込むことにより、持続可能な成長ができなくなり、長期的には県民の生活に悪影響を及ぼすのではなかろうかという懸念を持っている。

■日本銀行徳島事務所 佐々木所長

- 一般的な分析でいうと、交流が活発化しモノとか人の行き来が高まるほど、全体として地域経済は活性化するといわれている。
- 本四高速全国共通料金制度導入が地域経済にいい影響をもたらすには、地域の努力が必要であり、すでに策定されている県の施策の実効があがることを期待したい。

②「徳島県鉱工業生産指数 平成22年基準改定の概要」及び「徳島県景気動向指数の見直し」について

■中村会長

- 徳島県が作成する景気指標等について、その精度を高めるのは勿論大事だが、県経済の活性化や企業家のマインド向上のため、また消費の拡大につながるために活用されなければ、効果が少ないということになる。
- 本県の経済の特質として、県経済全体の状況が大手の数社に引きずられる傾向があり、この引きずられている方の底上げをどうするのが、非常に重要な問題である。

■四国財務局徳島財務事務所 吉川 所長

- 我々は県等の指標を見て、「全体として景気は持ち直している」などと判断しているが、中小企業の皆さんからは、「まだまだ厳しい」との話が出てくる。
- 会長からお話があったように、景気指標を見て、それをもとに「頑張っていこう」となるためには、この乖離が埋まっていく事が大事だと思う。
- 例えば、鉱工業生産指数を利用して大企業を除いた指数を作成し、全体としては良いが中小企業としては厳しいところもあるなどの分析を行い、そういう細かいところもよく見ているというメッセージを発することができれば、中小企業の皆さんにも県としての施策を理解してもらいやすくなるのではないかな。

■徳島経済研究所 蔭西 主任研究員

- 鉱工業生産指数基準改定について、電気機械工業と化学工業のウエイトが上がってくるのは、ある程度予想していたが、改めて見ると強烈な印象を受ける。
- これらの業種を支える大手企業の動向によって、指数の振幅度が物凄く激しくなるリスクが高まったと言える。
- 今の中小企業の状態は、半年前とか一年前に、アベノミクスや円安の効果でフィーバーしたような状態にはないのかなと思う。

○食料品工業では、価格競争で末端の小売価格は全然上がってきていない。実際、今、物価が上がっているのはほとんどエネルギーの部分であり、仕入価格や燃料費の上昇で非常に苦労している。

電気機械や化学以外の業種が上がってこないと、鉱工業生産指数の基準改定もあって、リスクが高まってしまうと思う。

～以下、（２）県内景気等に関する意見交換及び質疑～

■吉川 所長

※「資料５ 県内経済概況」について説明。

○直近の県内経済概況について、いくつか前向きな判断をしている理由をあげると、消費者マインドにおける景気回復期待と、アベノミクスの効果といえる補正予算による公共投資の増加、また、生産では明らかに住宅関連等が上向いてるということがあげられる。

○雇用に関しては、特に有効求人倍率が２０年ぶりに「１」を超える水準にあり、このあたりから景気はよくなってきているという判断をしている。

○消費については、このような消費者マインドに沿って、消費の水準を保ちつつ、それなりに高額商品が動いており、良好な状況であると見ている。

○しかし、消費は徳島県内の消費の状況についての話であり、大阪や神戸など県外での消費を勘案するともう少し強いように思われる反面、例えば猛暑による飲料関係やエアコン販売等の影響が消費の基調より強く出ている可能性がある。

○生産については一部の企業が牽引している状況の中で、判断がいつも難しい。特に個別の業種の状況は非常に関心が高い情報なので、その辺の状況を的確に把握したいといつも思っている。

○先行きの関連では、消費税の引き上げがどういった影響を与えるのかというのが大きなポイントとなってくると思う。おそらく駆け込み需要が出ているであろうし、反動減というのも多少出てくると思う。ただ経過措置の効果や住まい給付金などで、若干、反動の波が緩やかになるかと期待している。

○反動減については、政府の５兆円規模の経済対策が下支えとなり、その後、民間の力が発揮されてくれば良いと考えている。これまではアベノミクスの効果が大きかったが、これからは民間の力で回復する形に移行していけばいいと思っている。

■厚生労働省徳島労働局 樋野局長

※「資料6 職業安定業務統計速報」について説明。

- 徳島県の雇用情勢では、10月の有効求人倍率は季節調整値で1.03倍と、前月を0.01ポイント上回っている。
- 徳島県の有効求人倍率は7月に1.05倍と20年ぶりに1倍を超え、以後4ヶ月連続で1倍台を推移している。
- 10月の新規求人数は6,249人で、前年同月と比べ13.6%の増加し、7ヶ月連続で増加している。
- 新規求人はほとんど全ての産業で増加をしているが、特に公共工事の増加や、新設・リフォーム等の住宅需要増加による建設業と、コンビニエンスストアの新規出店、また24時間スーパーの開店により、小売業が大きく伸びている。
- 新規求職者は3,447人で前年同月比6.1%の減少と、こちらは9ヶ月連続で減少している。
- 雇用保険の取扱い状況では、10月の受給資格決定件数は1,083と、前年同月比1.9%の増加となっている。これは9月末にスーパーが倒産したという影響が出ており、小売業の中では出店もあるが、一部で閉鎖しているところもある。受給者実人員は3,821人で、前年同月比5.7%減少となっている。
- 県内有効求人倍率の原数値については、3つの地域別に分けている。  
徳島、小松島、吉野川、鳴門安定所の管内である県央地域は、1.13倍。  
三好と美馬管内の県西地域は0.85倍。  
阿南と牟岐所管内の県南地域は0.72倍となり、いずれも前年度より改善しており、県内の雇用情勢は地域ではばらつきがあるものの、全体としては改善していると判断している。

※「資料4 徳島県内の主要経済指標等」の3ページ「3 労働と雇用」について説明。

- 雇用保険の被保険者数は、長期的に見ると、平成21年1月～9月は前年比マイナスを示しており、これはリーマンショックの影響で派遣切り・リストラ、そういった中で被保険者数が減少し、その後は少しずつ増加を続けている。
- 所定外労働時間は、平成20年9月のリーマンショック以降減少し、平成22年に回復したものの、平成23年3月の東日本大震災あたりから長引くデフレや円高等による経済の低迷により、時間外労働は前年比マイナスを続けている。  
我々は、雇用の動きの先行的な要素として、時間外労働というものがあると認識しており、一般的に被保険者数に先立ち、景気に敏感に反応すると考えている。

○常用雇用指数は平成21年以降の動きを色々と見ていくと非常に大きく変化をしており、なかなか読み取りづらいものがある。

リーマンショック等々の動きもここに反映されていると思うが、私どもの雇用保険の動きと常用雇用労働者の動きには大きな差がある。

○両者の差は3万人程度で、毎月勤労統計調査の常用雇用労働者と、私どもの雇用保険では定義が違いため、リストラされやすい非正規雇用の方々の動きが非常に大きく反映されており、季節的な要素を含めた大きな動きになっているのではなからうかと想像している。

#### ■佐々木所長

※「資料4 徳島県内の主要経済指標等」について説明。

○徳島県の景気については「緩やかに回復しつつある」と判断している。

○個人消費は緩やかに持ち直しているほか、住宅・公共投資は増加している。

設備投資については、企業収益が改善傾向にある中で、短観における2013年の設備投資が底堅い計画となっているなど、持ち直しに向かう動きがみられている。

○こうした中、鉱工業生産は高水準で推移している。

○雇用者所得についてはおおむね前年並みとなっているが、労働需給は改善している。

有効求人倍率は1倍を超えて推移している。これが賃金に対してよい影響を与え、ひいては現状緩やかに持ち直してきている個人消費が一段と活発となっていくことを期待している。

○先行きについては、徳島県の景気は緩やかな回復が続いていくと見ている。

海外経済の動向や、原材料価格上昇の影響といった留意すべき点もあるが、高水準の生産活動が所得・支出の増加につながっていくという、好循環メカニズムがより広範に作動していくことを期待している。

#### ■蔭西主任研究員

※「資料4 徳島県内の主要経済指標等」について説明。

○企業経営動向調査について、製造業は2012年から今にかけて、若干、非製造業よりも下で推移していることから、マイナムの、業況的には、今回は非製造業のほうが業況が良いと判断をしている。ここでは建設業と小売業が上がっており、逆に製造業はちょっと苦戦しているのかと思っている。

○ひとつ気にしているのが、年明け1～3月期の予想のところ、過去の消費税引き上げの時に相当駆け込みが凄かったのであまり下がらないと思っていたが、今回下がっており、思ったより下がっていると感じている。

- 過去と違うのは、一般的な世論というか、消費税が上がるのはしょうがないという思いを国民、企業とも持っているのが大きいのかなと思っている。
- 一方、一つの例をあげると、住宅では9月での受注が多いという事実もあるようで、思った以上に、実は消費者は敏感なのかなと言う話もある。
- 今後については、例えば外税・内税をどうするかなど、それぞれの業界でどうするのか。各業界の川上・川中・川下のほうで、それぞれどう展開するのかなど、今後、消費税の引き上げに向かって動きが出てくるだろうと思うが、実際にビジネス活動をやっているかといふことは実はちょっとわからないところがある。  
はっきりしてるのは大手の全国チェーンの小売業ぐらいだけで、その他はようやくこれから動き出すのかという感じで、若干、不透明感というか、不安の中でビジネスをやっているのかなという感じが、今の現状かなと思っている。
- 今後のポイントは、製造業のところでは上位2社、2業種以外のところがどうやって上がってくるのかを注目している。求人あたりでだいぶそれが出てきつつあると聞いてはおり、ここら辺が上がってくると、アベノミクスが本当の意味で成功したのかなということかと思っている。

■日本政策金融公庫 沢田支店長

- 私どもは中小企業向けの事業金融を行っている機関であるので、日頃お話を伺っている中小企業の声を含めて申し上げる。
- 確かにマインド的には、全体的には良くなっており、特に建設関連、また、家具等の木工関連とか窯業・土石関係等は売り上げが増えている。  
ただ一方で資材価格も上がり、利益的にはクエスチョンというところもある。
- 特徴的に言えば、小売りに関して、地元資本の中堅のスーパーが今年に入り数社倒産しており、その後、確かにいろんな店舗ができていますが、県外資本の企業さんが非常に多い。雇用とかいろんな意味においては県内資本、県外資本関係ないというところがあるかもしれないが、地元資本の中小企業は今の景気の回復感を享受しているというところではないような気がしている。
- 県の経済全体をとということもあるが、地元の中小企業が頑張っていけるような、体質強化ができるような、そういう政策を県にお願いしたい。

■商工組合中央金庫 西中支店長

- 当社は1,000社を調査対象にした景況観測を公表しているが、これは全国ベースであり、都道府県単位のデータがないため、間口で聞き取りをした印象をお話をさせていただく。

- 社長様の皆さん方からお話を聞かせていただくと、足下はそれなりに回復してきているのかなと感じる。しかし、先行きも回復していくんだろうけれど、やはり不安感は強いということはよく言われている。
- 木材・木製品製造業の方々は、夏ごろはかなり強いと思っていたのが、冬に向けて徐々に力強さは弱くなってきたかなという印象をお持ちである。
- 設備投資については、若干でてきたかなという感触はあるが、取引先の工場見学などをさせていただくと、設備更新の時期に来てるんだけどもう少し様子を見たいと言う話をよく聞く。本格的な設備投資ニーズが出てきているまでには至っていないのかなという感じを受ける。
- 販売価格と仕入価格について、販売価格については一時期は引き上げていけるかなというイメージが強かったようだが、実際のところ、この足下の状態では販売価格は引き上げにくいというイメージをもたれており、一方、仕入価格について、上昇ピッチは緩やかになっているものの、引き続き上昇し、採算面で厳しい状況には変わりがないというお話をされる社長さん方が多いという印象を受けている。
- 全国の景況観測でみると、在庫が少し過剰になってきたと云う企業の意見が増えてきた印象を受けている。機械設備については、まだ今のところ適正だというお客さんが多いが、在庫がちょっと多いかなという印象を抱えているようだ。

■徳島県信用保証協会 山内常勤理事

- 当協会への中小企業の皆さんの保証申し込み、資金供与については、上半期対前年同月で6ヶ月のうち1ヶ月だけ対前年同月を上回ったが、上半期全体を見ると10月も含め前年を下回る状況にある。
- 設備資金については、製造業の設備投資は持ち直しに向かっていると言うより不透明感のほうが高く、低調かなという感覚が強い。
- 今、アベノミクス効果により景気回復傾向にあるが、いわゆる中小企業、零細企業の現場から見ると、まだその実感はないというのが率直な感想である。
- 一方、代位弁済は、昨年非常に少なかったが、今年度上半期は前年度をさらに下回る状況であった。
- しかし、スーパー関係の大口倒産等により、一過性のものと思われるが11月は大きな代位弁済となった。
- 返済緩和をしている多くの企業のうち、金利負担、有利子負債が多い企業がそれに耐えかねて破綻するケースがある一方で、各関係機関の御協力も得て、経営改善計画を作り、少しずつ売り上げ、収益力の回復に向かっている企業も数多くある。  
個人的には、少し二極化してきたようなきらいがあるとの感想を持っている。

- 先ほど来年度はターニングポイントだという発言があったが、景気回復と、それが中小零細企業まで影響が及び、その売り上げ、収益力の回復ができることを期待したいと強く思っている。
- 本四高速全国共通料金導入の話では、確かにファッション系は県外に買い物に出るかもわからないが、食べ物系や観光系はどうか？
- 今年は宿泊客は少ないと聞いているが、逆に「日帰り」を打ち出すのはどうか。  
「日帰りの県、日本一」や、「おいしいもの日本一」など、春夏秋冬何でもおいしいものがあるという、子供やニューファミリー、あるいは高齢層のゴールドエイジの方が、ちょっと行っておいしいものを沢山食べられるような、そんなイメージの戦略もあっていいのかなと個人的には思う。

#### ■中村会長

- 私も良く似た感じに思っている。  
大鳴門橋と明石海峡大橋で、四国の人やワンセットで「渡る」というイメージがあるが、対岸の2千万の人は明石海峡大橋は渡るが、そこで遊んでUターンして日帰り帰っていく。大鳴門橋を通らないというのがかなりあると思う。  
そこで、今の山内さんの日帰り客を強力にPRするアイデアは非常に面白い発想だと感じる。
- それと、景気やマインドの関係で、いつも気になっている事がある。倒産に関して、調査機関2社が「倒産が少なくなった」などとコメントしており、そこまではいいのだが、その後に必ず「近々の不安要素」を書いている。  
このコメントがマインドを削いでいるのではないかと、現在こうだというんで止めておいたほうが良いのではないかと。必ず「先行きが不安だ」と言うのでは、読む人は設備投資するのが不安だということになるのではないかと。
- 逆に、現状が悪いときに、この先必ず良くなるというコメントはない。景気を予測するときに、マインドを削ぐ表現ってというのが良いのか悪いのか、たしかに経営者に対する警鐘を鳴らすのは良いのだが、良いときは良い、悪いときは悪いで止めておくほうが良いのではないかと。
- それと、徳島労働局は徳島県の有効求人倍率を公表しており、一方、総務省は全国の完全失業率を公表しているが、徳島県の数字が案外認識されていない。  
有効求人倍率はみんな知ってるけど、今現在の徳島県の15歳から24歳までの失業者が9%越しているかどうかなど、関心は持っているけど、情報が入手しにくい。
- 失業者数もどうなってるのか、全国の統計はわかるけど徳島の統計が入手しにくい。  
労働雇用の大きな二本柱である有効求人倍率と完全失業率が、並行してキチンと県民に伝わっていないという感じがする。  
こういう問題もどこに問題があるか、知りたいところである。



■吉川所長

○金融機関の方に設備投資の関係でお聞かせ願いたい。設備投資はもうひとつということだが、政策として行う投資減税の効果や関心度がどうなのかを知りたい。どの程度の効果があるのか、もの足りないのか、あるいはそれ以外に何か設備投資に踏み切れない理由があるのかなどのご意見をお聞かせいただきたい。

■西中支店長

○企業の方々は、非常に興味をもたれている。パンフレット等を持って行くと、かなり好意的に受け止められ、これまでやっていなかった設備投資をやろうかという反応をされる方もいらっしゃる。  
○製造業の企業などの反応は特に良いですし、また、製造業にラインの機械を納めている企業などは、この話を持って自分のセールスをして回ろうかというような反応を示されるなど、かなり反応は良いと受け止めている。

■沢田支店長

○設備投資減税等をはじめ、その他、県のいろんな設備に対する助成などに対して、皆さん大変勉強されている。  
○ただ一方で、投資は設備有りきでなく、需要有りきというところですので、そのタイミングをどう読むかということが大事だと思う。それがあって、来年度大きな設備をするというような、具体的なお話しはお伺いしていない。  
○償却の問題とかを考えて、皆さんやっていらっしゃるということですので、特別償却等々は相当効果があるんじゃないかなと思っている。

■中村会長

○山内委員さんにひとつお伺いしたい。本県の企業は全国で赤字企業比率ワーストワンの県なのに、代位弁済も少ないし倒産件数も少ない。利益に対する中小企業の関心がないのか、あるいは節税のための赤字なのか、これはどうなんでしょうか。

■山内常勤理事

○利益に対する執着は非常に強いと思う。  
県内中小企業に対する我々の経営分析、いわゆる決算書だけの分析でいうと、全国の中でも数値は低い位置にある。だから、節税というか、企業の方々がそのウエイトを結構シビアに考え、役員報酬を多く得たり、個人不動産の賃貸料を取得していることは結構あるように思う。

○私どもは決算書だけの企業分析はなかなかできなくて、中小企業の場合、個人も合わせた全体的なバランスの中での保証業務を進めている。決算書だけの分析ではなかなかうまくお客様のニーズに答えられないケースもある。

○ただ、いろんな場面における総合的な企業体力はあると思うので、そこはしっかり私どもは見させてもらいたい。厳しい状況の中、まず収益力が回復しないと、次の設備投資をやろうとは思わない。確かにいろんな制度があるが、今の段階では収益力の回復に軸足を置いているのかなと思う。

○これから、いろんな場面でお金が回ってきて収益が上がってきたら、是非これやりたい、あれやりたいなという設備投資の考えは皆さん持っていると思うが、まだ、そこまで至っていないのかなというのが、現場をあずかる機関である我々の感覚で言える意見である。

#### ■中村会長

○景気を動かすものは消費と投資であり、ここをどう動かすのかということが、非常に大きな問題である。

○経済を考えると、また地域産業を考えると、地元学と近未来学を通して考えている。3年後、5年後、10年後の徳島がどうなるのか。かつて、マリントーミナルの落成式に参加したが、あの時には、その後の高速バスの影響で、海上交通がこんなに衰微してしまうとは思ってもよらなかった。先を読むのは非常に難しい。

○今度、本四高速全国共通料金化で高速道路の状況が変わり、良くなるのか悪くなるのか非常に関心があるが、予想するのは難しい。

○徳島の産業や物産に、これを活かせるだけの魅力があり、引っ張ってくれる力があるのか、またそれを活かすシステムの構築ができるのかが大きな課題になってくる。それを支えるのが県や市町村であるということで、官民が一体となって、徳島県の県勢を高めるために、力を合わさなければならないと思っている。

#### ■徳島県政策創造部 七條 副部長

○今後、本四高速料金共通料金化や国税等が変わってくる中、我々も精緻に予測してるわけではないが、これをどう活かしていくかということが大事である。

○来年は、徳島県が誇る剣山国定公園や、室戸阿南海岸国定公園が指定50周年を迎え、四国88ヶ所が開創1200年というようなこともあり、非常にエポックメイクな年と考えている。

○このような中、県内の交通体系の進化ということも含め、7つの対応戦略を立て、全庁を挙げて、官民のみなさんの協力をいただき、しっかりやっていく所存であるので、引き続きよろしくお願ひしたい。

■中村会長

- 最近のゆるキャラグランプリでもそうだが、なりふり構わず投票を高めたところが栄冠を勝ち得ているというのは、ある面では納得できないけど、仕方がない感じもする。
- 経済も観光もそうだが、徳島には色々と良いものがあるのに、じっと手をこまねいているだけではスルーされてしまう。これをどう働きかけていくか。

■七條副部長

- 県も今回、「すだちくん」の選挙対策チームをつくり、ゆるキャラグランプリに立候補し、しっかり選挙活動やらせていただき、県民の皆さんからたくさん投票いただいた結果、12位という形になった。
- この選挙活動を通して、県民の皆さんに「すだちくん」を改めて応援していただき、全国的にも相当な発信ができたんじゃないかと思っている。その結果、グッズを作りたいとか、いろんな話も来ている。
- 徳島を売り出していくことが新たな交流も生み出していくので、あらゆる手段を使い、徳島の地域ブランドをしっかりとアピールしていきたいと考えている。
- 経済、景気対策についても、来年消費税が導入される中、中小企業の皆さんが困らないような対策も今回の11月議会に提案させていただいており、きめ細かな対応をやっていききたい。

■中村会長

- 統計は4つに例えることができると思う。  
統計は情報のダムであり、羅針盤であり、警報器であり、虫眼鏡でもある。
- 統計をより良いものにするのはいいのだが、それをいかに徳島県の政策に反映できるようにするか。県政の躍進に資するためにどう活用していくかという視点が非常に大切であると思う。
- 統計のいろいろな手法を良くし、それで徳島の強みを伸ばし、弱みを改善するための分析を行うなど、戦略的に活用していきたいと思っている。
- そのためにも、徳島を代表する委員の皆さま方に引き続き貴重なご意見をいただき、徳島を良くしていきたいという希望を持っておりますので、よろしく申し上げます。